

## 三遠南信出願統計

－出願減の要因は一概にクローズ化の傾向ともいえず。企業により背景が異なるか－

平成 29 年 2 月 伴昌樹特許事務所

既に報告したように、三遠南信地域にあつては、この 10 年余りで自動車部品、マシンツールといった分野の BtoB 中小企業に著しい出願減少傾向、特に量的縮小が見られる。出願減の要因には、クローズ化（ノウハウ秘匿化）への方針転換、費用抑制（予算管理の都合）、退職等に伴う発明人口減、自社で権利を保有しない（系列の客先が保有する）方針への転換等が考えられる。その真相について探るべく、手始めにここ数年で出願を急減させた個別企業をいくつかピックアップし、10 年にわたる特許維持費用の推移を調べた。

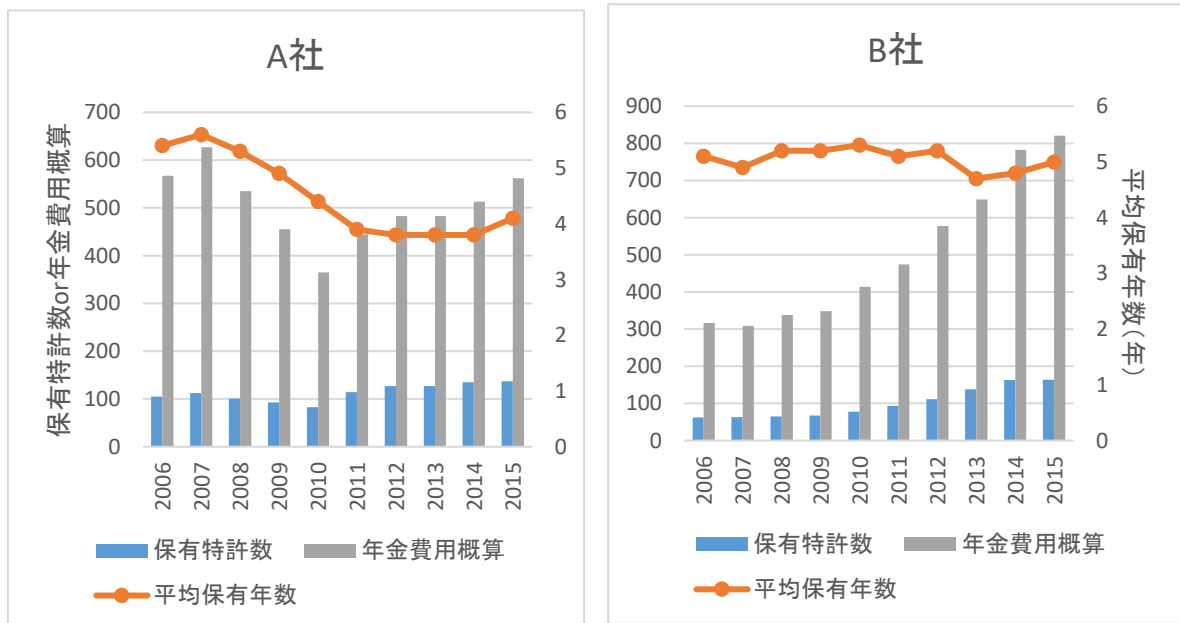
各年度末の保有件数と平均保有年数との積を特許維持費用の目安としてみると、その傾向は企業により様々であることが分かる。

例えば A 社は、特許維持費用が一定範囲（400－600）で推移しており、長年一定の予算上限の下で特許ポートフォリオの組換えを行っていることが示唆される。それにも関わらず、2014 年以降出願が急減したことが確認された。これは費用抑制を目的として出願を減らしたわけではなく、その他の要因があることが示唆される。

一方 B 社は、2010 年以降保有件数が急増したことに伴い、平均保有年数を一定に抑えているにも関わらず特許維持費用がうなぎ登りに増大した。この会社も 2014 年以降出願が急減しているが、増加しすぎた特許維持費用のあおりを受け、出願が抑制されている可能性もある。

以上のように、出願数が急減したからといって、BtoB 中小企業全般にクローズ化の潮流があると判断するのは早計で、単なる維持費用の抑制にすぎない可能性もある。

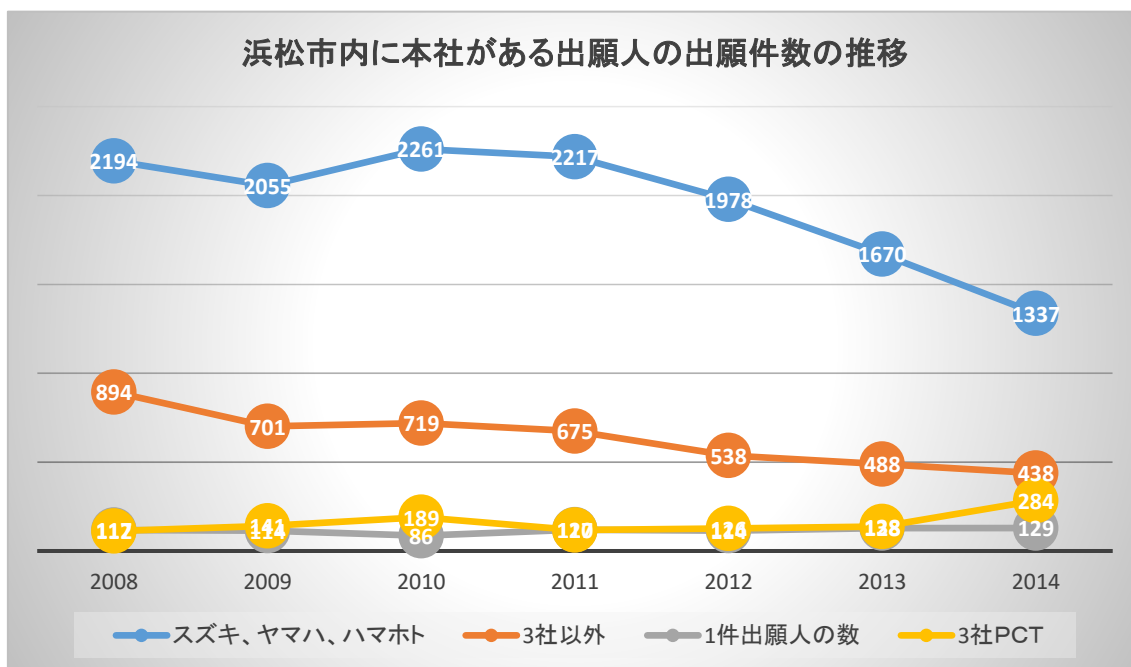
いずれにしても、我々外部事務所は、事業に生きる特許とは何かについて考察を深め、特許の重要性を訴えていく必要があることに変わりない。



## 三遠南信出願統計（浜松編）

-浜松の中小製造業群は豊橋の4倍スケールだが、成長分野へのシフトは見られず。-

平成29年1月 伴昌樹特許事務所



浜松市の大手3社（スズキ、ヤマハ、浜松ホトニクス）を除く企業の特許出願件数の推移（オレンジ色）をみると、出願数は4倍（事業所数は3倍<sup>1</sup>）だが、東三河出願統計とその続報で述べた豊橋市内の中小製造業の傾向に酷似している。特に、（1）件数右肩下がりの量的縮小傾向、（2）出願分野が44分野中33分野と同程度（次頁）、（3）1件出願人の一定数推移（灰色）、の3点においてである。近隣地域ということ考虑すれば、少なくとも浜松の中小と豊橋の中小とを一体的に捉え得ることを示唆している。

豊橋市との相違としては、

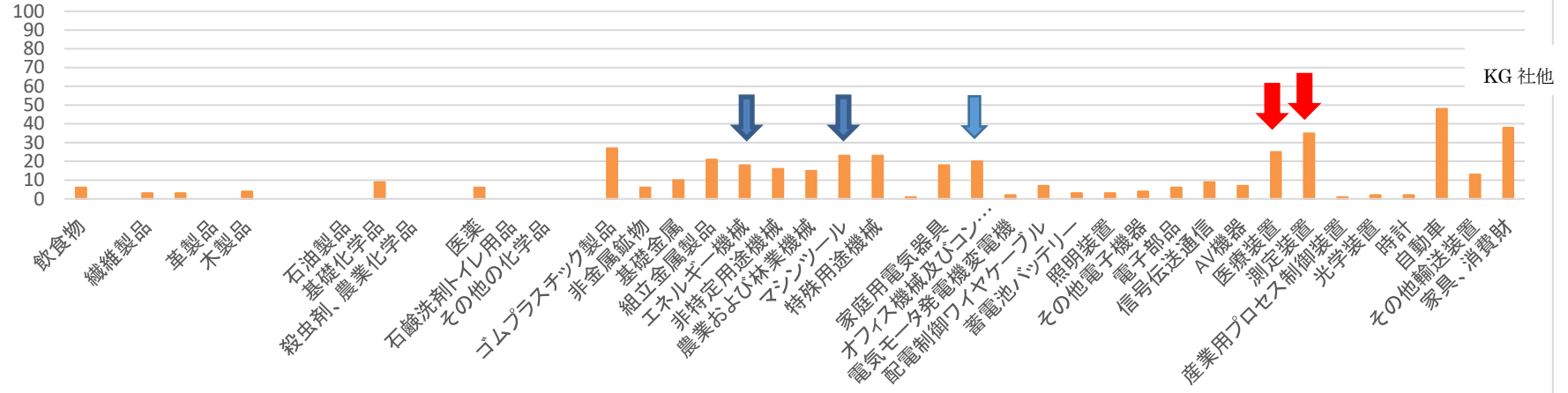
（1）大手3社の存在（件数にして8割近くを占める）、（2）その3社のPCT出願数に象徴される海外への関心（黄色）が挙げられるが、これらは特許行政年次報告書にも表れている日本全体の傾向と合致しており、別段目新しさはない。

浜松	スズキ、ヤマハ、ハマホト			3社以外	1件出願人の数
	3社国内出願	3社PCT	3社割合%		
2014	1337	284	78.7275376	438	129
2013	1670	138	78.7456446	488	128
2012	1978	126	79.6366389	538	114
2011	2217	117	77.5672981	675	120
2010	2261	189	77.3114547	719	86
2009	2055	141	75.8025544	701	114
2008	2194	112	72.0625	894	117

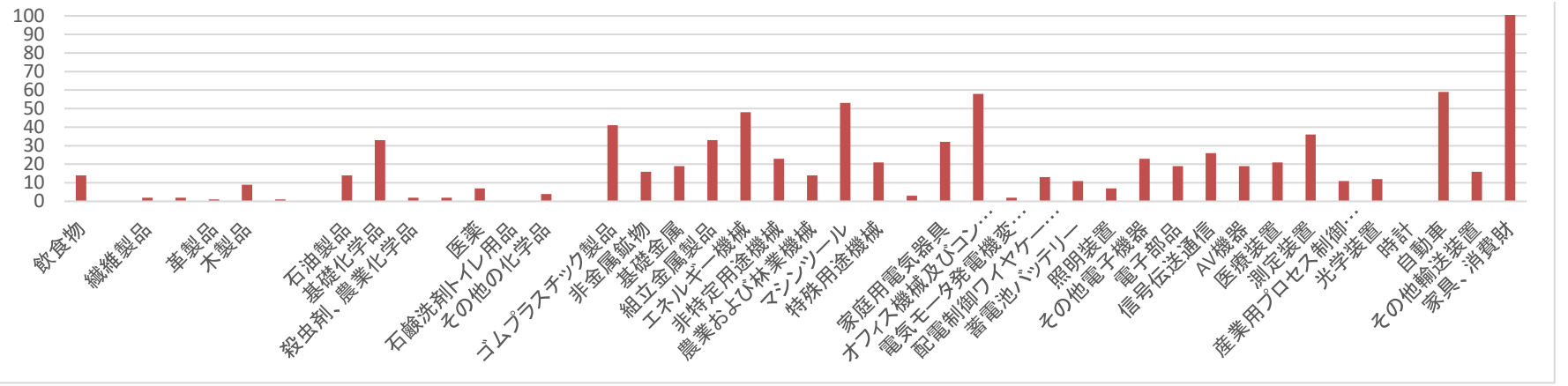
また、技術分野別にみたとき、わずか6年という短期間のうちに自動車の機構部品、マシンツール、コンピュータ・周辺機器の3分野における出願数急減が確認できる（次頁矢印）一方、医療装置、測定装置といった成長分野と目される分野の出願には全体的な減少傾向の中でも変動がないことから、昨今叫ばれている医工連携、浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション等のプロジェクトは、一定程度の活性化をもたらしてはいるものの、浜松の中小企業群全体には波及効果をもたらしていないことが推測される。

<sup>1</sup> 平成26年、平成20年工業統計調査市区町村編

浜松市の大手3社除く中小企業の2014年出願の技術分野

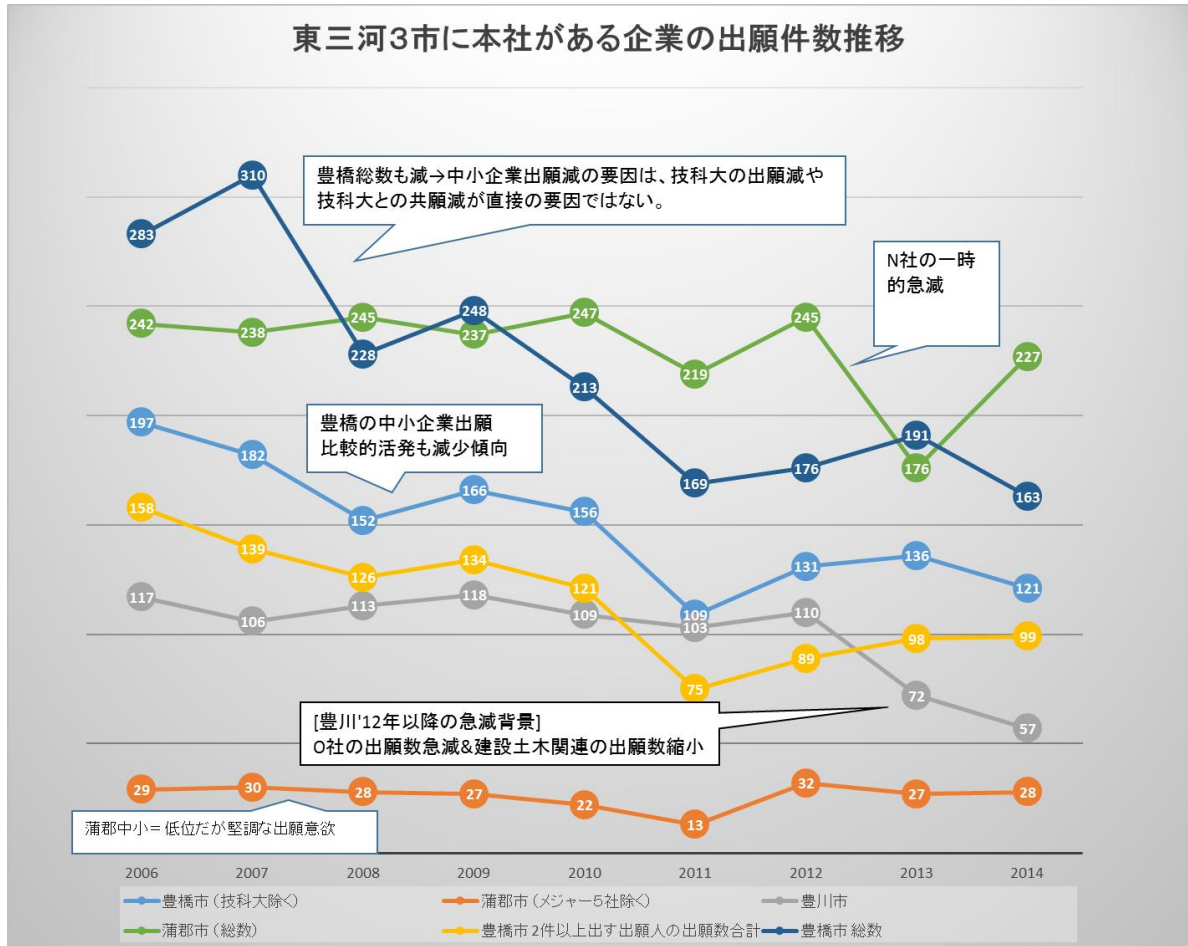


浜松市の大手3社除く中小企業の2008年出願の技術分野



## 東三河出願統計（続報）

平成28年11月10日 伴昌樹特許事務所



(出願集計期間は各年1月1日~12月31日。メジャー5社とは蒲郡の出願数の9割を占める大企業5社。)

○リーマンショック等の影響は殆ど見られない。従来出願数は、突発的な景気変動に左右されないことが言われているが、東三河地域の中小企業も同様の傾向がみられる。

○豊川市のここ5年間での急減は、市内大企業O社の出願数急減と建設土木関連企業における出願意欲減退とが重なったことが背景にある。

○豊橋市は、8年間ほぼ右肩下がりだが、他の自治体に比べれば活発な方ともいえる。全体傾向は、2件以上出す出願人の量的縮小の傾向をほぼ反映している。技科大の出願数は中小企業の出願数には直接影響を与えていない模様。

○蒲郡市の中小企業の出願意欲は、低位だが比較的堅調といえる。

○いずれの自治体も、継続的に出願する企業は少数。業界内の流行で増減することもある。

○いずれの自治体の中小企業も、事業の前提となる発明に限定して「非常に合理的かつシビアな判断に基づいて」出願している。

## 2013年東三河出願統計

平成28年9月7日 伴昌樹特許事務所

弊所は、東三河に所在する特許事務所であることから、この地方の特許出願の状況には大きな関心があり、折に触れて調査しております。

特許出願は、企業の新規事業（新分野）への主体的な進出意欲や産業構造の変化に対する耐性を多分に反映する希有な指標であり、その全体傾向を調べることで、従来の統計指標では得られない知見が得られます。したがって、弁理士業界のみならず多くの方々と共有し、より客観的かつ具体的に現状を認識していただくことが重要ではないかと考え、出願に関する基本的統計データとそれに基づく全体傾向の分析結果の公表を行うことにしました。

今後も、不定期ではありますが、調査地域を浜松まで範囲を拡げて統計情報を公表し分析結果を公表していくつもりです。また商標についても調査して公表する予定です。

### 主要都市の出願傾向と背景

豊川市は、事業所数に占める製造業比率が高いにもかかわらず、出願は少なく多様性に乏しい（44分野中20分野）。また、中小企業の出願割合は60%と低い。この要因としては、出願主体になり難い下請け企業の多さや、自治体や諸機関からの個別的支援の不足が挙げられ、将来的に産業構造の変化があった場合にそのあおりを受けやすい傾向にあるともいえる。ただ、大手、中小ともに、機械分野全般においては比較的活発に出願がされており、この分野の従業員30人以上の企業群（120社程度<sup>2</sup>）が、今後いかに他の成長分野に関心を持ち、進出していくかに製造業の将来がかかっているといえる。

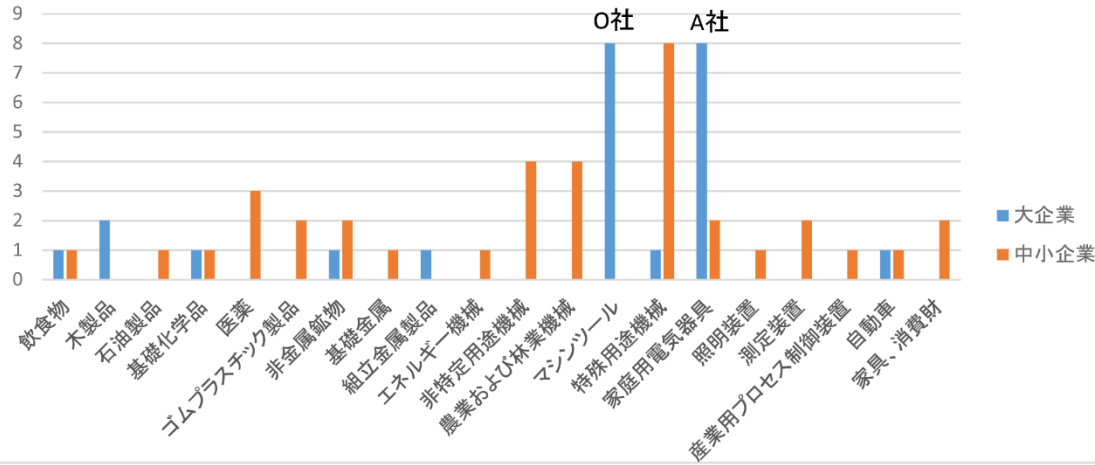
蒲郡市は、出願分野の多様性は豊川と同程度であるが（44分野中21分野）、出願人は市内の大企業数社で占められ、中小企業の出願割合は10%にも満たない点で豊川と全く様相が異なる。一般には繊維産業が盛んというイメージだが、出願人には繊維系の会社が殆どない。繊維分野が必ずしもノウハウ蓄積型の産業分野であるとはいえないことから、出願主体になり難い零細企業（後継者なし）の多さが原因と推測される。なお、先端分野で注目される中小企業も少なからずあるが、出願に至ってはいない。自治体としては、愛知工科大学との産学連携も模索しているようだが、地元企業との連携には至っていない。

豊橋市は、豊川や蒲郡と比べると出願分野は多岐にわたる（44分野中33分野）。市内に大企業が少ないこともあり、中小企業の出願割合は76%と高いレベルにある。市内の中小企業のなかで出願が活発な企業は、多かれ少なかれ技科大との関係があり、技科大の存在感の大きさが窺える。大手、中小ともに、特にどの業種が強いという特色はないが、技術系ベンチャー企業を起源とするいくつかの企業が出願数を押し上げている傾向もみられる。

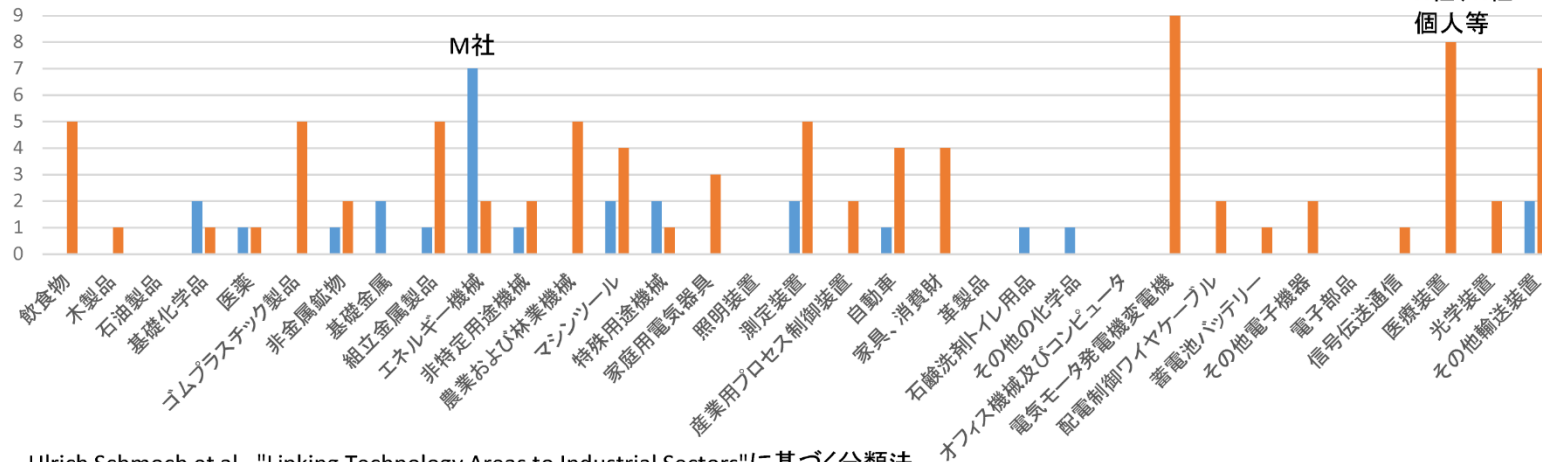
---

<sup>2</sup> 第6次豊川市総合計画112頁

豊川市2013年出願の技術分野

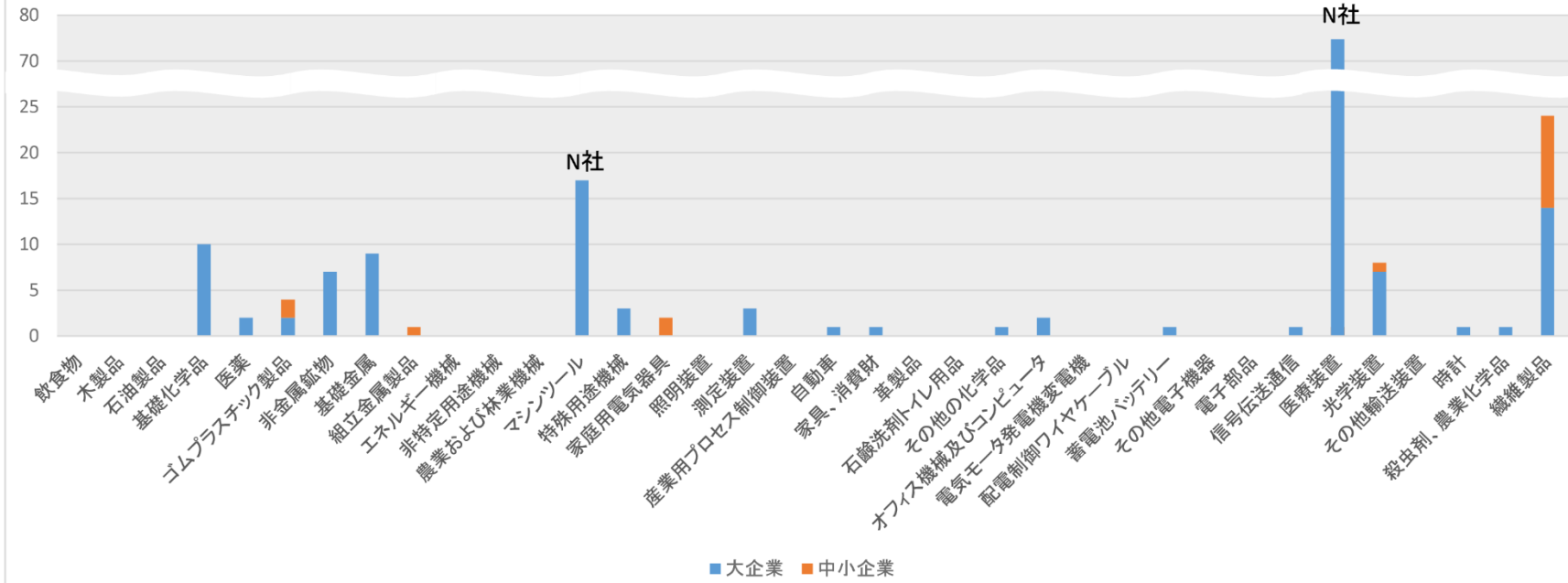


豊橋市2013年出願の技術分野(技科大除く)



Ulrich Schmoch et al., "Linking Technology Areas to Industrial Sectors"に基づく分類法

蒲郡市2013年出願の技術分野



	FieldCode	豊川市		豊橋市			蒲郡市	
		大企業	中小企業	大企業	中小企業	技科大	大企業	中小企業
飲食物	1	1	1		5			
木製品	6	2			1	2		
石油製品	9		1			1		
基礎化学品	10	1	1	2	1	6	10	
医薬	13		3	1	1	1	2	
ゴムプラスチック製品	17		2		5	1	2	2
非金属鉱物	18	1	2	1	2		7	
基礎金属	19		1	2			9	
組立金属製品	20	1		1	5			1
エネルギー機械	21		1	7	2			
非特定用途機械	22		4	1	2	1		
農業および林業機械	23		4		5			
マシンツール	24	8		2	4	2	17	
特殊用途機械	25	1	8	2	1	4	3	
家庭用電気器具	27	8	2		3			2
照明装置	32		1					
測定装置	38		2	2	5	11	3	
産業用プロセス制御装置	39		1		2	1		
自動車	42	1	1	1	4	1	1	
家具、消費財	44		2		4		1	
革製品	5					1		
石鹼洗剤・トイレ用品	14			1				
その他の化学品	15			1		2	1	
オフィス機械及びコンピュータ	28					4	2	
電気モータ発電機変電機	29				9			
配電制御ワイヤケーブル	30				2			
蓄電池/バッテリー	31				1	1	1	
その他電子機器	33				2	5		
電子部品	34					4		
信号伝送通信	35				1	1	1	
医療装置	37				8		74	1
光学装置	40				2	1	7	1
その他輸送装置	43			2	7			
時計	41						1	
殺虫剤、農業化学品	11						1	
繊維製品	3						14	10
<b>合計</b>		<b>24</b>	<b>37</b>	<b>26</b>	<b>84</b>	<b>50</b>	<b>157</b>	<b>17</b>

中小企業出願割合

60.65574

76.36364

9.770115